

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,802	0.4	408	△13.8	466	△16.0	306	△17.7
26年3月期第2四半期	9,764	1.4	473	16.3	554	22.0	372	42.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 426百万円 (△45.3%) 26年3月期第2四半期 779百万円 (265.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.53	-
26年3月期第2四半期	41.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,389	11,284	48.9	1,230.42
26年3月期	21,739	10,839	48.3	1,181.92

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,939百万円 26年3月期 10,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00
27年3月期	-	6.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	0.2	800	△10.0	900	△11.7	600	△15.3	67.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,900,000株	26年3月期	8,900,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,986株	26年3月期	16,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,883,284株	26年3月期2Q	8,883,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で4～6月期の実質GDP成長率は前期比で大きく低下しました。消費増税の影響を最も受けた個人消費が大きく落ち込んだほか、住宅投資、設備投資も減少し、下支え役が期待された海外需要も伸びませんでした。7～9月期は反動の影響が和らぎ、設備投資、公共投資の増加から実質GDP成長率の改善が見込まれますが、物価上昇に伴う実質所得の低下が影響してか個人消費は低迷が続き、鉱工業生産も生産調整が長引いて四半期ベースでは2期続けての減産でした。輸出は米国、ASEAN向けを中心に持ち直しが見られますがその動きは緩慢です。

年度後半は、雇用環境の改善を背景に個人消費が徐々に持ち直し、設備投資が拡大基調を取り戻すなど景気回復に向けた動きが広がると期待されます。しかし、景気対策効果のピークアウトで公共投資が減少傾向となることや、在庫水準の状況によっては鉱工業生産の回復が遅れかねないことなどの不安要因があります。

当社グループの主要事業は国内の生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、重包装袋、フィルム製品で国内の需要の落ち込みはありましたが、海外子会社の好調や、コンテナの販売増があり、売上高は9,802百万円で、前年同期に比して38百万円の増収となりました。しかし、損益については、前年度に実行した設備投資による減価償却費等の経費の増加や、原材料費率の上昇を打ち消すことができず、営業利益408百万円(前年同期比65百万円の減益)、経常利益466百万円(同88百万円の減益)、四半期純利益306百万円(同65百万円の減益)となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期比△4.2%と減少しました。1～3月期に好調だった反動で4～6月期が大きく落ち込み、7～9月期は合成樹脂、飼料など前年同期比で増加した用途もありましたが、4～9月累計ではほぼすべての用途で前年を下回りました。

当社は、その他食品、化学薬品などの用途は前年同期より数量を伸ばしましたが、米麦、砂糖・甘味、合成樹脂などの用途では数量減となり、全体では前年比2.3%の減少となりました。

子会社の売上数量は、九州紙工(株)は前年同期比で若干の増加でしたが、山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間(1～6月)は米麦袋が減って前年同期比で僅かながら減少しました。タイ昭和パックス(株)の第2四半期連結累計期間(1～6月)はタイ国内の景気の退潮をASEAN域内と中国向けの輸出でカバーし、増設した底貼袋設備も寄与して売上数量を前年同期比で8.4%伸ばしました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,306百万円で、前年同期に対し82百万円の減収となりました。

②フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用、農業用とも減少しました。4～6月期は農業用途で消費増税後の反動減が顕著でしたが、7～9月期も産業用、農業用いずれも出荷数量は伸びませんでした。主原材料であるポリエチレン樹脂価格の値上がりや製品価格に転嫁しきれないため、フィルム加工業の採算はますます厳しくなっています。

当社の売上数量は、7～9月でやや持ち直したものの、4～6月期の農業用の落ち込みが大きく、全体の累計で前年同期比△4.2%の結果でした。一方で連結子会社(株)ネスコが取り扱う軟包装用途等の売上数量が増えたことで、連結の売上高は僅かながら伸びました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,828百万円で、前年同期に対し12百万円の増収となりました。

③コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、土木用途、除染用途の需要増加で海外からの輸入品を主体として前年同期比で国内の流通量が大きく増えたと推測されます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品は若干減少しましたが、農産物輸送需要を取り込んで7～9月期に輸入販売品を増やし、全体では前年同期比+8.4%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」もまだ絶対数量は少ないですが前年同期比で売上数量+18.0%となりました。液体輸送用では、1,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」は順調に数量を伸ばしていますが、20,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスタック」は客先の販売量減少で数量減となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は899百万円で、前年同期に対し59百万円の増収となりました。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して3百万円増加し、131百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は22,389百万円で、前連結会計年度末から650百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金498百万円および投資有価証券244百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金140百万円です。

(負債)

負債合計は11,104百万円で、前連結会計年度末に比べて204百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金193百万円および繰延税金負債119百万円です。

(純資産)

純資産合計は11,284百万円で、前連結会計年度末に比べて445百万円増加しました。これは主に、四半期純利益306百万円と剰余金の配当支払53百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加75百万円、その他有価証券評価差額金の増加128百万円等によります。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加して4,193百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は936百万円(前年同期比65百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で466百万円、減価償却費で311百万円、売上債権の減少で130百万円、仕入債務の増加で196百万円、法人税等の支払で△171百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は357百万円(同70百万円の支出減)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出278百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70百万円(同100百万円の支出増)です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で11百万円、配当金の支払による支出53百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期比で増収でしたが費用の増加、原材料費率の上昇のために減益となりました。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の業績と現在の景気情勢を踏まえ、平成26年10月23日に開示致しましたとおり、当初の予想(平成26年5月12日発表)を修正し、連結売上高19,600百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益600百万円を見込みます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が30,514千円増加、退職給付に係る負債が86,134千円減少、利益剰余金が75,121千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,593	4,501,338
受取手形及び売掛金	6,111,827	5,970,982
商品及び製品	1,218,310	1,265,230
仕掛品	100,331	99,199
原材料及び貯蔵品	999,071	1,039,457
繰延税金資産	174,986	173,292
その他	304,701	316,303
貸倒引当金	△14,240	△13,972
流動資産合計	12,897,581	13,351,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075,381	7,124,307
減価償却累計額	△4,759,547	△4,843,245
建物及び構築物(純額)	2,315,834	2,281,061
機械装置及び運搬具	8,959,146	8,896,630
減価償却累計額	△7,155,063	△7,221,938
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,082	1,674,692
土地	872,864	868,482
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	△17,964	△20,254
リース資産(純額)	21,628	19,338
建設仮勘定	26,879	51,583
その他	696,885	712,011
減価償却累計額	△600,239	△615,105
その他(純額)	96,646	96,906
有形固定資産合計	5,137,936	4,992,064
無形固定資産		
リース資産	194	-
ソフトウェア	51,287	77,932
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,712	87,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,514	3,402,970
退職給付に係る資産	304,428	389,127
繰延税金資産	38,777	39,017
その他	197,582	183,534
貸倒引当金	△56,117	△56,117
投資その他の資産合計	3,643,185	3,958,531
固定資産合計	8,841,834	9,037,759
資産合計	21,739,416	22,389,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,578	4,473,361
短期借入金	3,699,880	3,676,360
リース債務	5,905	5,194
未払法人税等	196,829	164,325
繰延税金負債	4,097	4,375
賞与引当金	312,585	297,437
役員賞与引当金	23,520	24,180
設備関係支払手形	1,197	9,328
その他	792,948	847,103
流動負債合計	9,316,542	9,501,667
固定負債		
長期借入金	175,000	167,000
リース債務	14,593	12,086
繰延税金負債	642,114	761,717
役員退職慰労引当金	145,342	157,854
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	340,722	268,389
資産除去債務	6,987	6,987
負ののれん	56,996	28,498
長期預り保証金	187,676	186,583
固定負債合計	1,583,438	1,603,121
負債合計	10,899,981	11,104,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,798,318	9,126,867
自己株式	△7,685	△7,862
株主資本合計	9,720,980	10,049,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,309	975,830
為替換算調整勘定	90,812	58,407
退職給付に係る調整累計額	△159,699	△144,279
その他の包括利益累計額合計	778,422	889,957
少数株主持分	340,031	345,492
純資産合計	10,839,434	11,284,801
負債純資産合計	21,739,416	22,389,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,764,686	9,802,864
売上原価	8,065,533	8,134,191
売上総利益	1,699,152	1,668,673
販売費及び一般管理費	1,225,408	1,260,265
営業利益	473,743	408,407
営業外収益		
受取利息	2,235	2,253
受取配当金	37,859	38,047
負ののれん償却額	28,498	28,498
為替差益	27,241	2,622
その他	15,977	12,953
営業外収益合計	111,812	84,375
営業外費用		
支払利息	29,578	25,977
その他	1,035	492
営業外費用合計	30,614	26,469
経常利益	554,941	466,313
特別利益		
投資有価証券売却益	200	357
特別利益合計	200	357
特別損失		
固定資産除却損	169	643
投資有価証券評価損	334	-
特別損失合計	504	643
税金等調整前四半期純利益	554,638	466,026
法人税、住民税及び事業税	169,346	145,690
法人税等調整額	380	1,765
法人税等合計	169,726	147,456
少数株主損益調整前四半期純利益	384,911	318,570
少数株主利益	12,390	11,842
四半期純利益	372,521	306,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,911	318,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,374	128,609
為替換算調整勘定	124,393	△36,006
退職給付に係る調整額	-	15,420
その他の包括利益合計	394,768	108,023
四半期包括利益	779,680	426,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,544	418,262
少数株主に係る四半期包括利益	25,135	8,330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,638	466,026
減価償却費	261,877	311,954
負ののれん償却額	△28,498	△28,498
長期前払費用償却額	116	397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,862	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,638	△15,147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,540	660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,620	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	25,840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△42,117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,554	12,511
受取利息及び受取配当金	△40,095	△40,300
支払利息	29,578	25,977
固定資産除却損	169	643
固定資産売却損益 (△は益)	-	△357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	334	-
売上債権の増減額 (△は増加)	306,384	130,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273,923	△97,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△431,725	196,304
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,076	△7,617
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,471	145,805
その他	△21,034	6,989
小計	981,508	1,091,560
利息及び配当金の受取額	40,095	40,300
利息の支払額	△32,935	△23,746
法人税等の支払額	△117,566	△171,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,101	936,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241,149	△292,401
定期預金の払戻による収入	241,095	292,360
有形固定資産の取得による支出	△399,633	△278,237
無形固定資産の取得による支出	△21,095	△33,810
有形固定資産の売却による収入	-	451
投資有価証券の取得による支出	△8,424	△46,290
投資有価証券の売却による収入	359	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,849	△357,928

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,000	△3,000
リース債務の返済による支出	△3,748	△3,218
長期借入金の返済による支出	△8,000	△8,000
自己株式の取得による支出	-	△177
配当金の支払額	△53,302	△53,300
少数株主への配当金の支払額	△2,220	△2,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,728	△70,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,279	△7,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,260	500,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,537	3,693,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,334,797	4,193,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,389,139	1,816,094	839,737	128,880	9,173,852	590,834	9,764,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,389,139	1,816,094	839,737	128,880	9,173,852	590,834	9,764,686
セグメント利益又は損失(△)	490,473	58,920	1,248	74,395	625,037	48,656	673,693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,037
「その他」の区分の利益	48,656
全社費用(注)	△199,949
四半期連結損益計算書の営業利益	473,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,306,591	1,828,291	899,499	131,978	9,166,360	636,503	9,802,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,306,591	1,828,291	899,499	131,978	9,166,360	636,503	9,802,864
セグメント利益又は損失(△)	450,284	32,753	△9,407	76,232	549,863	56,512	606,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	549,863
「その他」の区分の利益	56,512
全社費用(注)	△197,968
四半期連結損益計算書の営業利益	408,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。